

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 26日

上場会社名パナホーム株式会社

上場取引所 東大 本社所在都道府県

コード番号 1924 大阪府

(URL http://www.panahome.jp)

氏名 田尻 勝彦 者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834 - 5111

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売 上	ョ	営 業	利益	経 常 利	」益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	257,149	0.2	2,964	117.5	3,222	89.4
16年 3月期	256,666	30.6	1,363	-	1,701	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,293	-	19.62	19.62	2.9	1.5	1.3
16年 3月期	112	-	0.67	0.67	0.1	0.8	0.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 167,862,727株 16年 3月期 167,887,940株

会計処理の方法の変更

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	/ 						
	1株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本	
		中間	期末	(年間)		配当率	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
17年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,517	76.4	2.2	
16年 3月期	15.00	7.50	7.50	2,518	2,232.0	2.2	

(注)17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	222,264	114,256	51.4	680.75
16年 3月期	222,095	113,175	51.0	674.15

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 167,839,263株 16年 3月期 167,878,649株 期末自己株式数 17年 3月期 16年 3月期 724,270株 684,884株

2.18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

2. 10 0/ 17							
	売上高	経常利益	当期純利益	1株	当たり年間配当	金	
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	126,500	400	2,000	7.50	-	-	
通期	260,000	3,300	400	-	7.50	15.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、 今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

							П					(=	位:百万円)
資	産	Ø	部	17年3月期末 (17.3.31)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減	負	債	Ø	部	17年3月期末 (17.3.31)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減
流	動	資	産	118,932	115,985	2,947	流	助鱼	. 4	ŧ	87,671	67,980	19,691
現	金	預	金	62,453	58,255	4,198	支	数 払	* 手	形	1,054	1,185	131
受	取	手	形	279	339	60		事未			14,519	15,887	1,368
	北工事			3,155	5,316	2,161		ず オ		金金	15,415	15,545	130
一売	ϗ⊥ ϶ ϳ		金	2,635	3,278	643	-]± 以内償還			20,000	10,0 1 0	20,000
有	価	証	券	9,033	9,099	66	未	担		金	6,514	6,776	262
	。 成工			5,750	5,078	672	╅	払	費	用	1,958	2,103	145
分	譲月		物	6,047	6,568	521	II -	弘法			462	86	376
分	譲月		地	18,955	17,833	1,122		之,之 戈工事			11,914	9,421	2,493
製	HIX /	.,	品	1,500	1,440	60	前	· ~ 受		金	956	363	593
	料・仕掛	祖・品俳		1,014	952	62	預	ĺ		金	2,319	2,555	236
前	··· : : : : : : : : : : : : : : : : : :		金	288	377	89		業 員			5,913	7,298	1,385
前	払	~ 費	用	900	358	542		与引			3,242	2,900	342
	延税			4,973	5,077	104	II	工事補			3,381	3,840	459
短	期貨		金	723	2	721		割房			18	17	1
未	収	入	金	977	1,776	799				-			
預	1-	t	金	289	376	87	固	定り	l (責	20,336	40,940	20,604
貸	倒引	川当	金	47	144	97	社			債		20,000	20,000
							再評価	≣に係る:	繰延税	金負債	2,303	2,303	-
							退職	战給付	引	当金	6,760	7,844	1,084
固	定	資	産	103,331	106,109	2,778	長	期預	Į I)	金	11,272	10,792	480
有現	ド固定	資産		51,444	53,197	1,753							
建			物	21,666	22,780	1,114							
構	多	É	物	1,134	1,250	116	負	債	合	計	108,008	108,920	912
機	械	装	置	3,900	4,782	882							
車	両 道		具	89	73	16	II						
	具 器	具 備		372	408	36	資	本	の	部			
土			地	23,746	23,662	84	l						
建 	設 (页 勘	定	532	239	293	資	本	3	鉒	28,375	<u>28,375</u>	
無刃	ド固定	資産		2,523	3,031	508	資本	剰余金	È		31,837	31,834	3
特	È	Ŧ	権	_	30	30	資	本 準	■備	金	31,832	31,832	-
施	設 禾	间 用	権	254	263	9	その	他資	本剰	余金	4	1	3
ソ	フト	ウェ	ア	2,269	2,737	468	利益	剰余金	}		60,303	59,527	776
投ì	質その	他のi	資産	49,364	49,880	516		益準		金	4,188	4,188	-
	資 有			20,239	20,675	436		当 積			4,400	4,400	-
子	会社	土 株	式	2,025	2,025	-	別	途 積	立	金	46,000	48,000	2,000
	期貨			625	769	144		月未见			5,715	2,939	2,776
	美員長			10,881	10,940	59	(う	ち当期	月純禾	リ益)	(3,293)	(112)	(3,181)
	産債			405	860	455	1 446			- ^	0.500	0.500	
	延 税 期 予			11,825 2,089	11,295 2,440	530 351	工吧	再評値	四左臂	損盂	6,599	6,599	
	期』 の他の			2,009	2,440	26	その他に	有価証券	· 如何:	单相全	660	329	331
	倒引			1,122	1,496	374	COME	19 IM III. 3	T HT IM 4	= 191 112		020	
							自己	株	式		320	292	28_
							資	本	合	計	114,256	113,175	1,081
資	産	合	計	222,264	222,095	169	負債	及び	資本	合計	222,264	222,095	169

損益計算書

(単位:百万円)

					(羊位	· 日刀口)
75	平成17年3月其	胡	₩₩₩₩		平成16年3月	期
項 目	(16.4.1 ~ 17.3.	31)	対前期比		(15.4.1~16.	3.31)
経常損益の部 営業損益の部		%	%			%
 売 上 高	257,149	100.0	100.2		256,666	100.0
,	194,536	75.7	100.3		194,049	75.6
- 売 上 総 利 益	62,612	24.3	100.0		62,617	24.4
販売費及び一般管理費	59,648	23.1	97.4		61,253	23.9
営 業 利 益	2,964	1.2	217.5		1,363	0.5
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	1,320	0.5	91.2		1,447	0.6
(受取利息及び配当金)	(717)			(672)	
(その他の営業外収益)	(602)			(775)	
営 業 外 費 用	1,062	0.4	95.8		1,109	0.4
(支払利息)	(549)			(604)	
(その他の営業外費用)	(512)			(504)	
経 常 利 益	3,222	1.3	189.4		1,701	0.7
特別損益の部						
特 別 利 益	2	0.0			17	0.0
(固定資産売却益)	(2)			(17)	
特別損失	408	0.2			1,672	0.7
(固定資産除却損)	(321)			(146)	
(関係会社株式評価損)	(19)			(9)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(67)			(32)	
(関係会社整理損)	(-)			(1,246)	
(過年度退職給付費用)	(-)			(27)	
(販売停止負担金)	(-)			(210)	
税引前当期純利益	2,816	1.1	-	,	46	0.0
法人税、住民税及び事業税	176	0.1			200	0.1
法人税等調整額	653	0.3			266	0.1
当期純利益	3,293	1.3	-		112	0.0
前期繰越利益	3,680				4,081	
土地再評価差額金取崩額	-				4	
中間配当額	1,258				1,259	
当期未処分利益	5,715				2,939	

利益処分案

(単位:百万円)

項目	平成17年3月期	平成16年3月期 (15.4.1~16.3.31)	増減
	,	,	
当期未処分利益	5,715	2,939	2 , 7 7 5
別途積立金取崩額	-	2,000	2,000
計	5,715	4,939	7 7 5
これを次のとおり処	分いたします。		
利益配当金	1 , 2 5 8 (1株につき7円50銭)	1 , 2 5 9 (1株につき7円50銭)	0
次期繰越利益	4,456	3,680	776

1株当たり配当金

		平成17年3月期			平成16年3月期	
	年 間	中間	期末	年 間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	7 50	7 50	15 00	7 50	7 50
(内訳)						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

<重要な会計方針>

1.有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券......償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.......移動平均法による原価法

その他有価証券...... 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

3.固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産】

なお、主な耐用年数は、建物3~50年、機械及び装置4~8年であります。

【無形固定資産】定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

【貸倒引当金】

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

【完成工事補償引当金】

建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において 発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年~10年) による定額法により 費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については、発生営業年度の期間費用として処理して おります。

< 追 加 情 報 >

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割285百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)		平成17年3月期	平成16年3月期
1.有形固定資産の減価償却	累計額	55,370百万円	55,023百万円
2.設備投資の実施額		1,813百万円	1,553百万円
3.住宅ローン及びつなぎロ	ーン保証債務	10,821百万円	9,265百万円
4.自己株式		724,270株	684,884株
		320百万円	292百万円
(損益計算書関係)		平成17年3月期	平成16年3月期
減価償却実施額 有刑	固定資産	2,942百万円	3,413百万円
無形	固定資産	1,098百万円	1,032百万円

(土地再評価法の適用)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法「土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産 鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,222百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

		平成17年3月期	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,964	2,919	2,045
車両及び運搬具	270	165	105
工具器具及び備品	924	505	418
ソフトウェア	17	13	4
合 計	6,176	3,603	2,572

(単位:百万円)

		平成16年3月期	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	6,454	3,972	2,482
車両及び運搬具	414	238	176
工具器具及び備品	1,307	765	541
ソフトウェア	60	50	10
合 計	8,237	5,026	3,211

2.未経過リース料期末及び期末残高相当額

(単位:百万円)

			平成17年3月期	平成16年3月期
1	年	内	1,260	1,809
1	年	超	1,312	1,402
合		計	2,572	3,211

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
支払リース料	1,887	2,518
減価償却費相当額	1,887	2,518

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【オペレーティング・リース取引】

未経過リース料

(単位:百万円)

			(1 - 7
		平成17年3月期	
1	年	内	7
1	年	超	26
合		計	33

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

【繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳】

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成16年3月期
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	1,301	1,362
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,376	1,562
賞与引当金損金算入限度超過額	1,319	1,180
未払事業税否認額	147	31
減価償却費限度超過額	1,236	1,427
繰延資産償却限度超過額	171	247
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,993	2,278
貸倒引当金損金算入限度超過額	465	652
繰越欠損金	9,174	9,762
その他	1,303	746
繰延税金資産小計	18,488	19,250
評価性引当額	1,236	2,651
繰延税金資産合計	17,252	16,599
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	452	225
繰延税金負債合計	452	225
繰延税金資産(負債)の純額	16,799	16,373

【法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳】

項目	平成17年3月期	平成16年3月期
法定実効税率	40.7%	42.1%
(調整) 住民税均等割等 永久に損金に算入されない項目 評価性引当額の減少 税率変更の影響	6.3% 10.3% 74.2% -	433.6% 1136.8% 1972.6% 215.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%	144.6%

受注及び販売の状況

1.受注状況

(単位:百万円)

						<u>.:日刀门</u>
	区分	平成17年3月期		対前年比	平成16年3月期	
		金額	構成比	ンコロコートロ	金額	構成比
	戸建	101,499	41.5%	91.6%	110,774	42.8%
	集合	40,376	16.5%	90.1%	44,790	17.3%
受注高	増改築	25,979	10.6%	105.0%	24,752	9.6%
	建築請負	167,855	68.7%	93.1%	180,317	69.6%
	分譲用土地・建物	34,630	14.2%	104.2%	33,249	12.8%
	住宅システム部材	35,334	14.5%	85.6%	41,273	15.9%
	不動産流通他	6,570	2.6%	154.8%	4,243	1.7%
	計	244,389	100.0%	94.3%	259,084	100.0%
	区分	平成17年3月期		対前年比	平成16年3月期	
		金額	構成比	メリカリナル	金額	構成比
	戸建	66,781	49.7%	88.5%	75,479	51.3%
受注残高	集合	39,369	29.3%	102.4%	38,458	26.1%
	増改築	1,727	1.3%	204.8%	843	0.6%
	建築請負	107,878	80.2%	94.0%	114,782	78.0%
1	~_>/\HD>\	,				
	分譲用土地・建物	2,762	2.1%	97.5%	2,833	1.9%
				97.5% 80.5%	2,833 29,631	1.9% 20.1%
	分譲用土地・建物	2,762				

2.販売状況

(単位:百万円)

	区分	平成17年3月期		対前年比	平成16年3月期	
	<u></u> Б	金額	構成比	XIBITLL	金額	構成比
	戸建	110,198	42.9%	97.3%	113,241	44.1%
	集合	39,464	15.3%	100.0%	39,466	15.4%
売上高 _	増改築	25,095	9.8%	101.6%	24,690	9.6%
	建築請負	174,758	68.0%	98.5%	177,398	69.1%
	分譲用土地	19,197	7.5%	102.4%	18,745	7.3%
	分譲用建物	15,504	6.0%	107.6%	14,405	5.6%
	分譲用土地・建物	34,701	13.5%	104.7%	33,151	12.9%
	住宅システム部材	41,118	16.0%	98.2%	41,872	16.3%
	不動産流通他	6,570	2.5%	154.8%	4,243	1.7%
	計	257,149	100.0%	100.2%	256,666	100.0%

役員の異動

役員の異動につきましては別紙のとおりであります。

平成17年4月26日 パナホーム株式会社

役員の異動に関するお知らせ

平成17年6月29日付で次のとおり役員の異動を行なう予定ですのでお知らせいたします。

1.監査役の異動

· 退任予定監査役 (任期満了)

, よこがわ いさお

監査役(常勤) 横 川 功 (当社、顧問に就任予定)

2 . 執行役員の異動

· 新任執行役員 内定

(現、当社 人事部長 (兼)人材開発部長) 執行役員 丹原悦郎

うみぐち ひろき 海口 廣喜 執行役員 (現、当社 生産事業管理部長)

やまだ とみはる

たんばら えつろう

執行役員 (現、当社 戸建住宅事業部長) 山田富治

はたけやま まこと

執行役員 畠山 誠 (現、当社 東京支社長)

· 退任予定執行役員

き づ まさのり

木津 正則 (当社、理事に就任予定) 執 行 役 員

> 以 上